



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月31日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月17日 配当支払開始予定日 2022年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,463	—	1,555	—	1,556	—	1,066	—
2021年9月期	3,300	11.3	1,475	6.0	1,474	5.9	1,010	5.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	178.06	—	18.5	22.8	44.9
2021年9月期	168.69	—	18.4	23.1	44.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。なお、11ページの(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、当該会計基準等の適用に伴い、当事業年度に係る売上高、営業利益、経常利益は当該会計基準等を適用しなかった場合に比べ4百万円減少しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,028	5,808	82.7	969.75
2021年9月期	6,623	5,704	86.1	952.29

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,808百万円 2021年9月期 5,704百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,071	△51	△629	4,661
2021年9月期	1,087	△29	△586	4,270

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	38.00	—	62.00	100.00	599	59.3	10.9
2022年9月期	—	43.00	—	62.00	105.00	628	59.0	10.9
2023年9月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		48.7	

(注) 2021年9月期及び2022年9月期の期末配当金には、それぞれ15円00銭の特別配当金が含まれております。

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,602	4.0	1,603	3.0	1,602	3.0	1,106	3.8	184.78

（注） 1株当たり当期純利益は、2022年9月期の期末発行済株式総数（6,141,158株）から自己株式数（151,162株）を控除した株式数（5,989,996株）を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	6,141,158 株	2021年9月期	6,141,158 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	151,162 株	2021年9月期	151,029 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	5,990,068 株	2021年9月期	5,990,141 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
3. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
4. 当社は、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、各数値につきましては当該会計基準等を適用した数値であるため、当決算短信に前年同期比増減額・増減率等は記載しておりません。そのため、ご参考情報として決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたしますので、以下のIR情報をご参照ください。  
[http://www2.shl.ne.jp/ir/for\\_analyst.asp](http://www2.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp)
5. 当社は2022年11月8日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。  
[http://www2.shl.ne.jp/ir/for\\_analyst.asp](http://www2.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(修正再表示) .....	11
(貸借対照表関係) .....	11
(損益計算書関係) .....	12
(株主資本等変動計算書関係) .....	13
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	16
(関連当事者情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。これにより、売上高等に影響が生じることから、当事業年度（2021年10月1日から2022年9月30日まで）における経営成績に関しましては、前年同期比増減額・増減率等は記載しておりません。

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度の売上高は3,463百万円となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高2,370百万円、コンサルティング売上高996百万円、トレーニング売上高97百万円であります。

各々のサービス形態別におきまして、プロダクト売上高では総合適性テスト「C-GAB plus」及び社員アセスメントツール「万華鏡」の販売が好調に推移しました。コンサルティング売上高では「Webテスト」、「マークシートテスト」の顧客仕様版及びインターネットテストシステム「玉手箱」等の販売が低迷した一方、評価代行及び各種分析案件の販売が、トレーニング売上高ではインハウスセミナー等の販売が好調でありました。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大が収束しない中、来春の新規学卒者等の就職内定率が4年ぶりに増加したものの、採用計画に対する内定者の充足率は過去10年で最低等の報道がされるなど、来春の新規学卒者等に対する企業の採用選考活動はインターンシップ導入企業を中心としますます早期化が進み、人材の獲得競争は激しさを増しております。このような環境の下、慢性的人手不足、DX（デジタルトランスフォーメーション）人材の補強等を目的とした即戦力キャリアの採用選考活動や企業に定着しつつあるインターンシップに関する学生選抜活動が活発化、また一方で、既存社員の活性化を目的とした社員アセスメントサービスの受注が拡大しつつあり、当社のアセスメントサービス全般に対する需要の増加が継続しております。そのような環境の下、Webアセスメントツールを中心とした三密（密閉、密集、密接）リスクが低いもしくは回避可能なサービスが、顧客から支持されたことにより増収を確保できたと考えております。

当事業年度の営業利益は1,555百万円となりました。売上原価は462百万円、販売費及び一般管理費は1,445百万円であり、この結果、営業利益率は44.9%となりました。

当事業年度の経常利益は1,556百万円となりました。営業外収益、営業外費用ともに1百万円であったことにより、経常利益は営業利益とほぼ同額であります。

当事業年度の税引前当期純利益は、特別利益及び特別損失が前年同期と同様に発生しなかったため、経常利益と同額の1,556百万円となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当事業年度の当期純利益は1,066百万円となりました。

#### <参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額	構成比
	百万円	%
プロダクト	2,370	68.4
コンサルティング	996	28.8
トレーニング	97	2.8
合計	3,463	100.0

## ＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	597	1,120	1,063	681	3,463
2021年9月期	472	1,375	969	482	3,300
2020年9月期	405	1,233	845	479	2,964

- (注) 1 2021年9月期及び2020年9月期につきましては、収益認識会計基準等の適用のない実績値を記載しております。
- 2 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、変動状況は次のとおりであります。

資産合計は404百万円増加し7,028百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1,190百万円増加した一方、長期預金が800百万円減少したことによります。

負債合計は300百万円増加し1,219百万円となりました。流動負債におきましては、未払法人税等が126百万円減少しましたが、収益認識会計基準等の適用により、契約負債が439百万円増加したことが主な変動要因であります。

純資産合計は104百万円増加し5,808百万円となりました。これは、剰余金の配当（純資産の減少）が628百万円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高の減少（純資産の減少）301百万円を計上しましたが、当期純利益（純資産の増加）を1,066百万円計上したことにより、利益剰余金が135百万円増加したことが主な変動要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,661百万円（前事業年度末比9.1%増）となり、同390百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,071百万円（前年同期比16百万円減少）となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益1,556百万円、減価償却費29百万円、退職給付引当金の増加額18百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額12百万円、未払費用の減少額22百万円、法人税等の支払額480百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は51百万円（前年同期比22百万円増加）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々100百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出53百万円あります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は629百万円（前年同期比42百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

##### (次期の見通し)

翌事業年度におきましては、いわゆるウイズコロナの時を迎える中、世界的な物価高や金利上昇、急激な為替の円安進行も加わり景気後退の見方が強まりつつありますが、ワクチン接種の浸透、治療薬の開発・承認も進んでおり、アフターコロナの時を見据えた企業の雇用意欲は引き続き堅調に推移すると予想しております。このような環境の下、当社では、引き続いて、従業員や取引関係者各位の健康と安全・安心のための新型コロナウイルス感染防止策の徹底を継続するとともに、顧客企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績予想につきましては、売上高3,602百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益1,603百万円（同3.0%増）、経常利益1,602百万円（同3.0%増）、当期純利益1,106百万円（同3.8%増）を見込んでおります。なお、当社と英国SHL Group Limited社との間の2023年3月31日を期限とするライセンス契約は、現時点において契約更新は未了ですが、翌事業年度の業績予想は現行ロイヤルティ率9.0%で策定しております。

##### (利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%（具体的には、当期純利益の50%を配当金総額とする考えをいう）を基準として、安定かつ積極的な株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

当事業年度の業績につきましては、売上高（3,463百万円）は業績予想（3,410百万円）を53百万円上回り、営業利益・経常利益・当期純利益につきましても業績予想をそれぞれ60百万円・61百万円・35百万円上回る結果となりました。業績の背景等につきましては、『1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況』をご参照ください。

以上の基本方針及び当事業年度の業績を勘案いたしまして、当事業年度の1株当たり期末配当を47円の普通配当に15円の特別配当を加えた合計62円とし、1株当たり中間配当43円と合わせて1株当たり年間配当額105円とさせていただきますと考えております。これは、前事業年度の1株当たり年間配当額100円に比べ5円の増配（前年同期比5.0%増）であります。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、1株当たり年間（普通）配当額を維持させていただき、1株当たり年間配当額90円とさせていただきますと考えております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、現状、外国人株主比率も低いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開や株主構成について考慮したうえで、IFRS（国際財務報告基準）の採用を検討する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,370,475	5,561,216
売掛金	※1 292,667	※1 304,684
商品及び製品	17,451	22,917
仕掛品	1,927	2,673
原材料及び貯蔵品	471	633
前払費用	11,839	17,165
その他	43	5
流動資産合計	4,694,876	5,909,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,960	67,960
減価償却累計額	△57,581	△59,423
建物（純額）	10,379	8,537
工具、器具及び備品	136,826	148,942
減価償却累計額	△120,225	△125,356
工具、器具及び備品（純額）	16,601	23,586
有形固定資産合計	26,980	32,123
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	12,364	16,777
ソフトウェア仮勘定	25,422	38,335
製品マスター	12,448	10,744
製品マスター仮勘定	10,341	11,304
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	63,161	79,747
投資その他の資産		
投資有価証券	799,400	752,049
長期預金	800,000	-
繰延税金資産	137,477	153,727
敷金	97,627	97,627
会員権	3,350	3,350
その他	623	200
投資その他の資産合計	1,838,478	1,006,953
固定資産合計	1,928,621	1,118,825
資産合計	6,623,498	7,028,122



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,852	13,922
未払金	75,662	82,484
未払費用	125,029	100,321
未払法人税等	264,400	138,151
未払消費税等	68,546	55,360
契約負債	-	439,713
預り金	6,747	7,848
その他	11,136	8,702
流動負債合計	565,375	846,504
固定負債		
長期末払金	119,979	119,979
退職給付引当金	213,328	232,270
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	5,490	5,540
固定負債合計	353,798	372,790
負債合計	919,173	1,219,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金		
資本準備金	395,493	395,493
資本剰余金合計	395,493	395,493
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,920,768	5,056,399
利益剰余金合計	4,940,269	5,075,899
自己株式	△300,837	△301,196
株主資本合計	5,690,955	5,826,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,369	△17,398
評価・換算差額等合計	13,369	△17,398
純資産合計	5,704,325	5,808,827
負債純資産合計	6,623,498	7,028,122

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	※1 3,300,661	※1 3,463,933
売上原価	426,985	462,841
売上総利益	2,873,675	3,001,091
販売費及び一般管理費	※2, 3 1,398,045	※2, 3 1,445,133
営業利益	1,475,629	1,555,957
営業外収益		
受取利息	44	57
受取配当金	460	153
助成金収入	—	630
雑収入	438	721
営業外収益合計	943	1,562
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	1,189	1,164
その他	760	350
営業外費用合計	1,950	1,515
経常利益	1,474,622	1,556,004
税引前当期純利益	1,474,622	1,556,004
法人税、住民税及び事業税	469,009	358,833
法人税等調整額	△4,877	130,603
法人税等合計	464,131	489,436
当期純利益	1,010,490	1,066,567

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	656,030	395,493	395,493	19,500	4,497,313	4,516,813
当期変動額						
剰余金の配当					△587,034	△587,034
当期純利益					1,010,490	1,010,490
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	423,455	423,455
当期末残高	656,030	395,493	395,493	19,500	4,920,768	4,940,269

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△300,769	5,267,567	20,490	20,490	5,288,057
当期変動額					
剰余金の配当		△587,034			△587,034
当期純利益		1,010,490			1,010,490
自己株式の取得	△67	△67			△67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△7,121	△7,121	△7,121
当期変動額合計	△67	423,388	△7,121	△7,121	416,267
当期末残高	△300,837	5,690,955	13,369	13,369	5,704,325

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	656,030	395,493	395,493	19,500	4,920,768	4,940,269
会計方針の変更による累積的影響額					△301,976	△301,976
会計方針の変更を反映した当期首残高	656,030	395,493	395,493	19,500	4,618,792	4,638,292
当期変動額						
剰余金の配当					△628,961	△628,961
当期純利益					1,066,567	1,066,567
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	437,606	437,606
当期末残高	656,030	395,493	395,493	19,500	5,056,399	5,075,899

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△300,837	5,690,955	13,369	13,369	5,704,325
会計方針の変更による累積的影響額		△301,976			△301,976
会計方針の変更を反映した当期首残高	△300,837	5,388,979	13,369	13,369	5,402,348
当期変動額					
剰余金の配当		△628,961			△628,961
当期純利益		1,066,567			1,066,567
自己株式の取得	△359	△359			△359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△30,768	△30,768	△30,768
当期変動額合計	△359	437,247	△30,768	△30,768	406,478
当期末残高	△301,196	5,826,226	△17,398	△17,398	5,808,827

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,474,622	1,556,004
減価償却費	26,272	29,538
助成金収入	-	△630
受取利息及び受取配当金	△504	△210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,474	18,941
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126,437	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,726	△12,017
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,723	△6,374
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,189	△5,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△528	70
未払費用の増減額 (△は減少)	8,918	△22,156
未払金の増減額 (△は減少)	73,130	6,557
契約負債の増減額 (△は減少)	-	4,463
長期未払金の増減額 (△は減少)	119,979	-
その他	△4,647	△17,979
小計	1,581,466	1,550,918
利息及び配当金の受取額	515	211
助成金の受取額	-	630
法人税等の支払額	△494,354	△480,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,627	1,071,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,241	△17,004
無形固定資産の取得による支出	△25,425	△36,883
差入保証金の差入による支出	△423	-
差入保証金の回収による収入	-	423
投資有価証券の分配金による収入	1,380	1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,710	△51,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△67	△359
配当金の支払額	△586,163	△628,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,230	△629,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,686	390,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,798,788	4,270,475
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,270,475	※1 4,661,216

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社のアセスメントツールの使用権の販売に関して、従来は、当該使用権の使用許諾期間の開始日をもって収益を認識する方法によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は4,463千円減少し、利益剰余金の当期首残高は301,976千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
売掛金	108,056千円	111,030千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,562,336千円	1,606,414千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
ロイヤルティ	264,020千円	241,646千円
役員報酬	130,994 "	136,709 "
給料手当	366,700 "	398,122 "
賞与	131,669 "	149,678 "
福利厚生費	80,310 "	85,993 "
退職給付費用	19,987 "	20,004 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,757 "	— "
賃借料	128,598 "	127,833 "
減価償却費	11,246 "	10,584 "
諸手数料	76,522 "	86,038 "
おおよその割合		
販売費	48%	50%
一般管理費	52%	50%

当社は、2020年12月19日開催の定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止いたしました。前事業年度の役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金制度廃止前に計上したものであります。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
研究開発費	16,104千円	14,514千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,141,158	—	—	6,141,158
合計	6,141,158	—	—	6,141,158

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,006	23	—	151,029
合計	151,006	23	—	151,029

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月19日 定時株主総会	普通株式	359,409	(注) 60.00	2020年9月30日	2020年12月21日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	227,625	38.00	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	371,387	62.00	2021年9月30日	2021年12月20日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,141,158	—	—	6,141,158
合計	6,141,158	—	—	6,141,158

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,029	133	—	151,162
合計	151,029	133	—	151,162

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。



## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月18日 定時株主総会	普通株式	371,387	(注) 62.00	2021年9月30日	2021年12月20日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	257,573	43.00	2022年3月31日	2022年6月1日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	371,379	62.00	2022年9月30日	2022年12月19日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,370,475千円	5,561,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000 "	△900,000 "
現金及び現金同等物	4,270,475千円	4,661,216千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社マイナビ	1,562,336

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式1,800,000株(議決権の所有割合30.41%)を所有する筆頭株主であります。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
株式会社マイナビ	1,606,414

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式1,800,000株（議決権の所有割合30.60%）を所有する筆頭株主であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.41	販売代理店	適性テスト 等の販売	1,562,336	売掛金	108,056

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.60	販売代理店	適性テスト 等の販売	1,606,414	売掛金	111,030

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産	952円29銭	969円75銭
1株当たり当期純利益	168円69銭	178円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり純資産、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,704,325	5,808,827
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,704,325	5,808,827
普通株式の発行済株式総数(株)	6,141,158	6,141,158
普通株式の自己株式数(株)	151,029	151,162
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,990,129	5,989,996
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,010,490	1,066,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,010,490	1,066,567
普通株式の期中平均株式数(株)	5,990,141	5,990,068

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。